



平成30年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年6月26日

上場会社名 日本オラクル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4716 URL <http://www.oracle.com/jp/corporate/investor-relations/index.html>
 代表者 (役職名) 代表執行役 チーフリーガルオフィサー 法務室長 (氏名) 金子 忠浩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 副社長 最高財務責任者(CFO) (氏名) 野坂 茂 (TEL) 03-6834-6666
 定時株主総会開催予定日 平成30年8月22日 配当支払開始予定日 平成30年8月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年8月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の業績 (平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	185,481	7.1	56,009	6.6	55,978	6.6	38,751	6.6
29年5月期	173,190	1.8	52,524	4.6	52,502	4.4	36,360	8.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	303.25	302.66	32.8	25.7	30.2
29年5月期	285.11	284.55	30.2	24.9	30.3

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 ー百万円 29年5月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	236,509	131,425	55.5	1,025.38
29年5月期	198,731	105,783	52.9	824.79

(参考) 自己資本 30年5月期 131,162百万円 29年5月期 105,221百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	50,881	42,778	△13,357	118,326
29年5月期	43,087	16,122	△66,829	38,025

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期	—	0.00	—	114.00	114.00	14,559	40.0	12.1
30年5月期	—	0.00	—	121.00	121.00	15,489	39.9	13.1
31年5月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 次期の配当金は未定です。

3. 平成31年5月期の業績予想 (平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	1株当たり 当期純利益
	%	円
通期	1.0 ～5.0	305.00 ～315.00

(注1) 平成31年5月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 3. 次期の見通し」をご覧ください。

(注2) 予想実効税率は30.9%です。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年5月期	128,019,371 株	29年5月期	127,728,671株
② 期末自己株式数	30年5月期	103,302 株	29年5月期	154,522株
③ 期中平均株式数	30年5月期	127,787,494 株	29年5月期	127,531,594株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託を導入しております。信託が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合法的であると判断する一定の前提に基づき策定されたものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値とは大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P5「経営成績に関する分析[業績に関する留意事項]」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(表示方法の変更)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度（自平成29年6月1日至平成30年5月31日。以下、「当期」）においては、日本国内の経済環境は、米国をはじめとする海外の政策動向や地政学リスクに留意する必要があるものの、金融政策、経済政策により、引き続き緩やかな改善基調にあります。

また社会、企業活動においては生産年齢人口の減少、グローバル対応、新規事業の開拓などの課題に対し、デジタル技術を活用し問題解決に取り組んでいくことが重要となっております。当社の属する国内の情報サービス産業におきましても、システム更新需要の他、モバイル対応、IoT等デジタルデータを活用した業務効率化、エンドユーザーとの接点強化など企業成長、競争力強化を目的とするIT投資が堅調に推移しております。

このような事業環境のもと、柔軟なIT投資と迅速なシステム構築を実現するクラウドサービスへのニーズが高まっております。当社は、クラウドサービスやデータを活用し、顧客企業のイノベーションの実現と成長を支援するベストパートナーになることを目指しております。クラウドの導入アプローチである「Journey to the Cloud」を推進し、顧客企業の経営課題に最適なソリューションを提供するために、社員教育への投資の強化を重要な経営方針の一つとしております。

これらの施策の結果、特に第3四半期および第4四半期（下半期6ヶ月間）において、通信、公共公益、製造の分野で、経営戦略としてデータ活用に取り組まれている複数のお客さまから大型案件を受注しました。

以上の結果、当期の経営成績につきましては、売上高185,481百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益56,009百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益55,978百万円（前年同期比6.6%増）、当期純利益38,751百万円（前年同期比6.6%増）となり、期初に公表した業績予想レンジを達成し、売上高は8期連続、営業利益、経常利益、当期純利益はともに7期連続で過去最高記録を更新しました。

② 報告セグメント別の状況

[クラウドおよびソフトウェア（*）]

（*）当第1四半期会計期間より、従来の「新規ライセンスおよびクラウド(SaaS/PaaS/IaaS)と「アップデート&プロダクト・サポート」を統合し、「クラウドおよびソフトウェア」セグメントに変更いたしました。

売上高は146,518百万円（前年同期比8.3%増）となりました。内訳につきましては、クラウド(SaaS/PaaS/IaaS)の売上高は13,203百万円（前年同期比44.2%増）、新規ライセンスの売上高は46,557百万円（前年同期比7.3%増）、アップデート&プロダクト・サポートの売上高は86,757百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

当セグメントは企業等のIT基盤に利用される、データベース管理ソフトウェア、各種ミドルウェア、ERP等の業務アプリケーションソフトウェアの新規ライセンスを販売する「新規ライセンス」とライセンスを利用されているお客様に更新版等のアップデートや技術サポートを提供する「アップデート&プロダクト・サポート」、これらのソフトウェアやハードウェアのリソースを、インターネットを通じてサービス提供する「クラウド(SaaS/PaaS/IaaS)」から構成されます。

[用語解説]

- (1) SaaS (Software as a Service) : 財務会計や給与・人事管理などのソフトウェアの必要な機能を必要な分だけ、インターネットを経由して提供するサービス。
- (2) PaaS (Platform as a Service) : ITシステムを構築、稼働させるための基盤となるデータベース管理ソフトウェアや、異なるソフトウェア間を円滑に連携させる中間層のソフトウェアを、インターネットを経由して提供するサービス。
- (3) IaaS (Infrastructure as a Service) : ITシステムを構築、稼働させるための基盤（サーバーマシンやストレージなどのハードウェアやネットワークなど）そのものを、インターネットを経由して提供するサービス。
- (4) オンプレミス : ITシステムを自社所有で構築・運用する形態。

〈クラウド (SaaS/PaaS/IaaS) 〉

SaaSについては、引き続き競争力強化、効率化を目的としたグローバルの間接購買や統合会計ソリューションを提供するERP・EPMクラウドの需要が増加しております。当社の強みである現行システムとのシームレスな連携や、クラウドならではの早期導入とPaaSによる機能拡張が可能であることが評価され、第2四半期においては、現行システムと海外拠点向けに新規導入するERPクラウドを2階層としてご利用いただく案件を受注した他、既存システムをクラウド上に移行するとともに、お客様に特有の業務をPaaSにより追加開発し、新たに導入するERPクラウドとの連携を行う刷新案件を受注いたしました。

またクラウドサービスのメリットである導入容易性、運用コストの低減、常に最新アップデートされた環境上でITシステムの利用が可能なお客さまから、中堅中小企業を含む幅広いお客さまからの受注が増加しております。

また新しい分野では、日本の地球温暖化対策計画を達成するための環境省の取り組みに対し、公益業界向けクラウドサービス「Opower Energy Efficiency Cloud Service」が採用されました。日本全国5つの主要エネルギー事業者が管轄する地域の約30万世帯に向け、行動科学に基づいた省エネレポートを各家庭向けに提供し、自発的な省エネ行動を促す実証実験を支援しております。

PaaS/IaaSについては、お客様の新規システムの開発・検証用途で採用される他、製造業のIoTソリューション向けに、デバイス・システム連携やデータ処理を支援するPaaS製品や、お客様のデータセンター内にオラクルのクラウド環境を設置し、パブリックIaaSおよびPaaSを提供する「Oracle Cloud at Customer」への引き合いが増加しております。

営業・マーケティングにおいては、第2四半期より、クラウド利用を促進するためのプログラムとして、お客様が既にお持ちのオラクル・ソフトウェアライセンスを「Oracle PaaS」に持ち込むことを可能とする「Bring Your Own License (BYOL)」と、シンプルな契約を1つ結ぶだけで、「Oracle PaaS」、「Oracle IaaS」のあらゆるサービスを利用することができる「Universal Credits」の販売を開始いたしました。クラウドサービスの購入方法や利用形態が柔軟になるということで、幅広いお客様にPaaS/IaaSをご利用いただいております。

また平成30年4月には機械学習によって人手を介さずに、バックアップ、最適化、攻撃からの保護、障害から修復を自動的に行う「Oracle Autonomous Data Warehouse Cloud」の提供を開始しました。複雑なITシステムやデータ管理を自動化することで、システム運用の効率化を図り、データのより高度な活用を促進することで、管理・運用コストの削減とイノベーションや新規ビジネス機会の創出に貢献してまいります。

〈新規ライセンス〉

主力製品である「Oracle Database 12c」は、マルチテナント機能を活用することで、データベースの運用基盤の統合を可能とし、保守運用作業を軽減するとともに、将来のスムーズなクラウド移行を可能とします。

データ量増加に伴うシステム対応やITシステム基盤統合に関する需要が引き続き堅調に推移しております。第1四半期では金融、公共分野で、第2四半期では製造、金融、公共分野で、第3四半期では、製造、流通、通信公益分野で、第4四半期では通信、公共公益の分野でITシステムの運用効率化を図る一方、データ活用による事業成長を戦略として推進されているお客様から大型案件を受注いたしました。

〈アップデート&プロダクト・サポート〉

導入製品や利用環境に応じたプロアクティブ（事前対処的）、かつプリベンティブ（予防的）なサポートを提供する「My Oracle Support」等、製品を利用されているお客様へのサポートの価値訴求や、パートナー企業様との協業を推進した結果、新規のサポート契約、および既存のサポート契約の更新が堅調に推移いたしました。

[ハードウェア・システムズ]

売上高は18,063百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

当セグメントは、サーバー、ストレージ、エンジニアド・システム、ネットワーク機器等のハードウェアの販売およびそれらのオペレーティングシステム（OS）や関連ソフトウェアを提供する「ハードウェア・システムズ・プロダクト」、ハードウェア製品の技術サポート、修理、メンテナンスの提供およびOS等関連ソフトウェアの更新版等の提供を行う「ハードウェア・システムズ・サポート」から構成されます。

[サービス]

売上高は20,898百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

当セグメントは、当社製品の導入支援を行う「コンサルティング・サービス」、予防保守サービスやお客様のIT環境の包括的な運用管理サービスを提供する「アドバンストカスタマーサポートサービス」、技術者や利用者向けの研修事業や技術資格の認定事業を提供する「エデュケーション・サービス」から構成されております。

コンサルティング・サービスでは、オンプレミス環境からIaaS・PaaS環境への基盤移行、ERPクラウドを始めとするSaaSとの連携案件など、当社の総合的な製品サービス・ポートフォリオを活かした複合案件が順調に推移しており、またエデュケーション・サービスでは、クラウドアプリケーション開発向けのJavaへの研修需要が増加しております。

<報告セグメント別売上高の状況>

区分	平成29年5月期		平成30年5月期		
	金額	構成比	金額	構成比	対前年同期比
	百万円	%	百万円	%	%
クラウド(SaaS/PaaS/IaaS)	9,159	5.3	13,203	7.1	44.2
新規ライセンス	43,386	25.1	46,557	25.1	7.3
アップデート&プロダクト・サポート	82,727	47.8	86,757	46.8	4.9
クラウドおよびソフトウェア	135,273	78.1	146,518	79.0	8.3
ハードウェア・システムズ	19,551	11.3	18,063	9.7	△7.6
サービス	18,365	10.6	20,898	11.3	13.8
合計	173,190	100.0	185,481	100.0	7.1

(注) 金額は単位未満を切り捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

③ 次期の見通し

社員への継続的な投資を行い、社員の専門性を高め、営業、コンサルティング・サービス、サポート・サービスの連携による複合提案を強化し、以下の3点にフォーカスして事業を推進してまいります。

1. 大型案件の獲得
2. Autonomous アップグレード
3. ERPアップグレード

次期の予想につきましては、当社ではレンジによる業績予想を採用しております。

(%表示は対前期増減率)

	売上高	1株当たり 当期純利益	予想実効税率
	%	円	%
通期	1.0 ～ 5.0	305.00 ～ 315.00	30.9

【業績予想に関する留意事項】

本資料に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の事象については、本資料の発表日において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は236,509百万円(前期末比37,777百万円増)となりました。流動資産は192,290百万円(前期末比36,992百万円増)となりました。

負債は105,083百万円(前期末比12,135百万円増)、純資産は131,425百万円(前期末比25,642百万円増)となりました。この結果、自己資本比率は55.5%(前期末比2.6ポイントアップ)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、50,881百万円(前年同期比7,794百万円増)となりました。

これは主に、税引前当期純利益(56,082百万円)の計上、前受金の増加(7,267百万円)によるキャッシュ・インがある一方で、法人税等の納付(15,382百万円)等によるキャッシュ・アウトがあった結果によるものです。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、42,778百万円(前年同期比26,655百万円増)となりました。これはオラクル・コーポレーション(当社の親会社)の子会社であるOracle America, Inc.からの前期の貸付金の回収による収入(90,300百万円)、定期預金の純増加額(46,000百万円)があったことによるものです。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、13,357百万円(前年同期比53,471百万円減)となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末と比べ、80,301百万円増加し、118,326百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年5月期	平成29年5月期	平成30年5月期
自己資本比率(%)	60.6	52.9	55.5
時価ベースの自己資本比率(%)	336.1	418.5	448.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上により、株主の皆様へ利益配分を実施していくことを会社の重要な経営課題のひとつとして認識しております。剰余金の配当については、当社の事業計画に必要な資金需要、業績、キャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、財務基盤の健全性、経営の自由度を確保しながら、株主の皆様への利益還元を努めることを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、株主の皆様に対する利益還元として1株あたりの期末配当金を121円とさせていただく予定です。

また、現時点では次期配当の予定額は未定です。

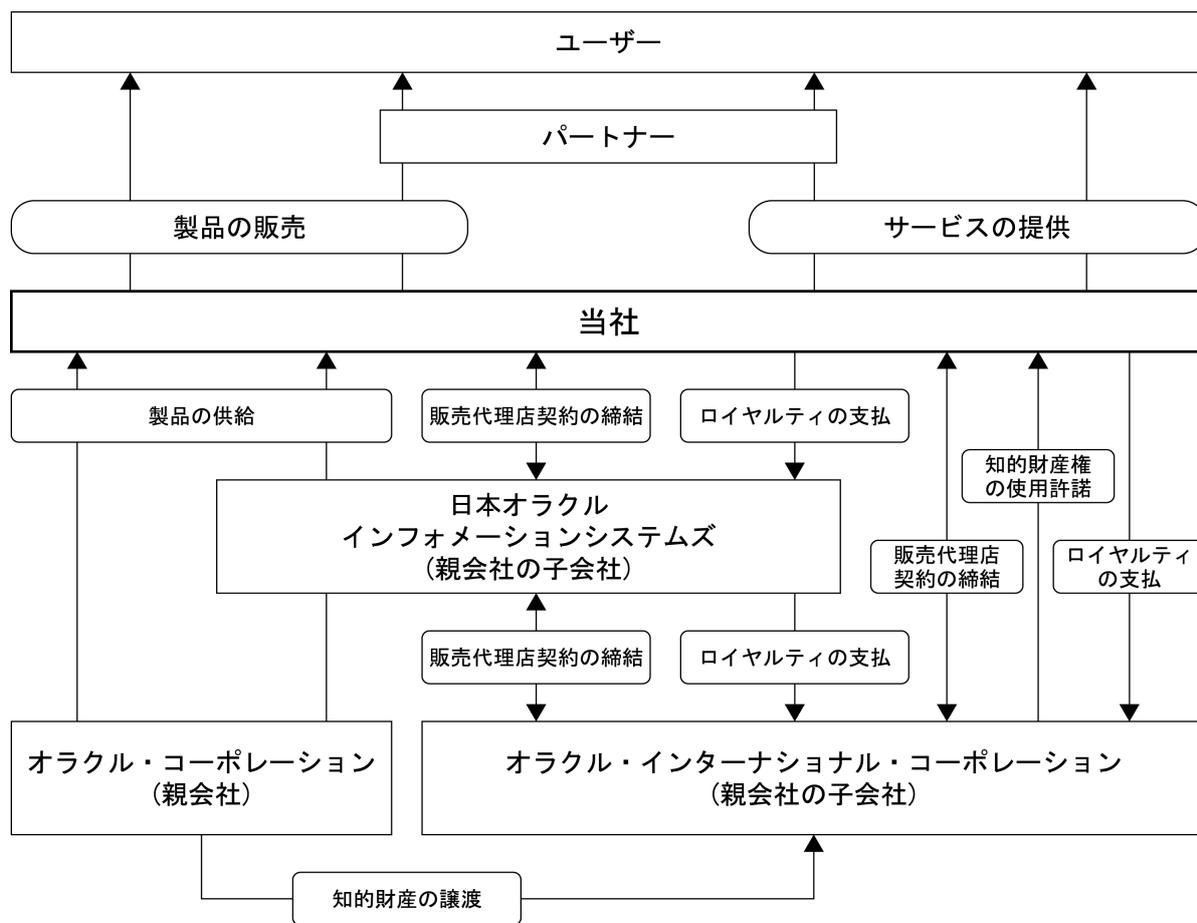
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、米国オラクル・コーポレーションを実質的な親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。当企業集団は世界各地で、顧客の事業活動を支え成長を支援するデータベース、ミドルウェア、およびビジネス・アプリケーション等のソフトウェアおよびハードウェアの販売、クラウドサービス、ならびにこれら製品の導入や利用を支援するための各種サービスの提供を行っております。

また、オラクル・インターナショナル・コーポレーションは、オラクル・コーポレーションから同社の保有するソフトウェア等の知的財産権を譲渡され、それら知的財産権の保有・管理業務ならびに当社を含むオラクル・コーポレーションの子会社との販売代理店契約の締結業務やライセンスの許諾業務等を行っております。日本オラクルインフォメーションシステムズは、オラクル・コーポレーションによる買収製品の日本におけるライセンス許諾権および製品販売権を保有しております。当社は、同社と販売代理店契約を締結し、当該買収製品の販売ならびにこれら製品の利用を支援するための各種サービスの提供を行っております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,025	169,326
売掛金	19,629	19,871
前払費用	241	203
短期貸付金	90,300	—
その他	2,104	2,901
貸倒引当金	△2	△12
流動資産合計	155,298	192,290
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,221	18,259
減価償却累計額	△6,837	△7,639
建物(純額)	11,384	10,619
工具、器具及び備品	5,728	6,974
減価償却累計額	△3,080	△3,802
工具、器具及び備品(純額)	2,648	3,171
土地	26,057	26,057
建設仮勘定	—	15
有形固定資産合計	40,089	39,863
無形固定資産		
ソフトウェア	6	4
無形固定資産合計	6	4
投資その他の資産		
投資有価証券	36	36
繰延税金資産	2,570	3,477
差入保証金	341	331
破産更生債権等	0	34
その他	389	505
貸倒引当金	△0	△34
投資その他の資産合計	3,337	4,350
固定資産合計	43,433	44,218
資産合計	198,731	236,509

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,028	13,087
未払金	5,109	5,521
未払法人税等	8,274	10,991
前受金	62,594	69,862
預り金	394	390
賞与引当金	2,035	2,281
役員賞与引当金	22	7
製品保証引当金	203	147
株式給付引当金	215	235
その他	2,060	2,550
流動負債合計	92,940	105,075
固定負債		
その他	7	7
固定負債合計	7	7
負債合計	92,948	105,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,755	24,480
資本剰余金		
資本準備金	7,106	7,831
資本剰余金合計	7,106	7,831
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	75,258	99,450
利益剰余金合計	75,258	99,450
自己株式	△898	△599
株主資本合計	105,221	131,162
新株予約権	561	262
純資産合計	105,783	131,425
負債純資産合計	198,731	236,509

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	173,190	185,481
売上原価	88,504	96,673
売上総利益	84,685	88,808
販売費及び一般管理費	32,160	32,798
営業利益	52,524	56,009
営業外収益		
受取利息	15	16
その他	10	14
営業外収益合計	25	31
営業外費用		
為替差損	30	59
その他	17	2
営業外費用合計	48	61
経常利益	52,502	55,978
特別利益		
新株予約権戻入益	169	103
特別利益合計	169	103
税引前当期純利益	52,672	56,082
法人税、住民税及び事業税	15,921	18,238
法人税等調整額	389	△906
法人税等合計	16,311	17,331
当期純利益	36,360	38,751

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	23,209	6,560	6,560	105,836	105,836
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	545	545	545		
剰余金の配当				△66,938	△66,938
当期純利益				36,360	36,360
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	545	545	545	△30,578	△30,578
当期末残高	23,755	7,106	7,106	75,258	75,258

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△221	135,386	841	136,227
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)		1,091		1,091
剰余金の配当		△66,938		△66,938
当期純利益		36,360		36,360
自己株式の取得	△830	△830		△830
自己株式の処分	153	153		153
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△279	△279
当期変動額合計	△677	△30,164	△279	△30,444
当期末残高	△898	105,221	561	105,783

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	23,755	7,106	7,106	75,258	75,258
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	725	725	725		
剰余金の配当				△14,559	△14,559
当期純利益				38,751	38,751
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	725	725	725	24,191	24,191
当期末残高	24,480	7,831	7,831	99,450	99,450

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△898	105,221	561	105,783
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)		1,450		1,450
剰余金の配当		△14,559		△14,559
当期純利益		38,751		38,751
自己株式の取得	△9	△9		△9
自己株式の処分	308	308		308
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△298	△298
当期変動額合計	298	25,940	△298	25,642
当期末残高	△599	131,162	262	131,425

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	52,672	56,082
減価償却費	1,383	1,795
株式報酬費用	69	38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	245
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△15
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△136	△56
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	110	19
為替差損益 (△は益)	—	1
受取利息及び受取配当金	△17	△16
固定資産除売却損益 (△は益)	17	2
売上債権の増減額 (△は増加)	44	△241
未収入金の増減額 (△は増加)	△300	△716
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△598	△46
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,514	1,058
未払金の増減額 (△は減少)	△578	350
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△297	456
前受金の増減額 (△は減少)	6,067	7,267
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	565	△108
その他	△196	81
小計	60,345	66,243
利息及び配当金の受取額	14	20
法人税等の支払額	△17,273	△15,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,087	50,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,575	△1,502
無形固定資産の取得による支出	△4	△0
短期貸付けによる支出	△90,300	—
貸付金の回収による収入	100,000	90,300
定期預金の預入による支出	△34,000	△152,000
定期預金の払戻による収入	43,000	106,000
差入保証金の差入による支出	△2	△20
差入保証金の回収による収入	5	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,122	42,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	911	1,217
自己株式の取得による支出	△830	△9
配当金の支払額	△66,909	△14,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,829	△13,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,618	80,301
現金及び現金同等物の期首残高	45,644	38,025
現金及び現金同等物の期末残高	※ 38,025	※ 118,326

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

最近の有価証券報告書(平成29年8月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,322百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,570百万円に含めて表示しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	127,511	216	—	127,728
自己株式 普通株式	46	139	31	154

- (注) 1. 発行済株式数の増加216千株は新株予約権行使によるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の増加139千株のうち、139千株は、「役員報酬B I P信託」(38千株)及び「株式付与E S O P信託」(100千株)の当社株式の取得による増加、0千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少31千株は、役員報酬B I P信託口から株式交付対象者への交付による減少9千株、株式付与E S O P信託口から株式交付対象者への交付による減少22千株によるものであります。
4. 当事業年度末の自己株式数につきましては、「役員報酬B I P信託」(38千株)及び「株式付与E S O P信託」(106千株)が所有する当社の自己株式144千株を含めて記載しております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (百万円)
			当期首	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	561
合計		—	—	—	—	—	561

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月22日 取締役会	普通株式	66,938	525	平成28年5月31日	平成28年8月8日

- (注) 1. 上記の1株当たり配当額につきましては、特別配当420円が含まれております。
2. 平成28年7月22日開催の取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金19百万円(役員報酬B I P信託 4百万円、株式付与E S O P信託 14百万円)が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年7月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	14,559	114	平成29年5月31日	平成29年8月7日

- (注) 平成29年7月20日開催の取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金16百万円(役員報酬B I P信託4百万円、株式付与E S O P信託 12百万円)が含まれております。

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	127,728	290	—	128,019
自己株式 普通株式	154	1	52	103

- (注) 1. 発行済株式数の増加290千株は新株予約権行使によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式数の増加1千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少52千株は、役員報酬B I P信託口から株式交付対象者への交付による減少15千株、株式付与E S O P信託口から株式交付対象者への交付による減少36千株によるものであります。
 4. 当事業年度末の自己株式数につきましては、「役員報酬B I P信託」(22千株)及び「株式付与E S O P信託」(69千株)が所有する当社の自己株式92千株を含めて記載しております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (百万円)
			当期首	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	262
合計		—	—	—	—	—	262

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年7月20日 取締役会	普通株式	14,559	114	平成29年5月31日	平成29年8月7日

(注) 平成29年7月20日開催の取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金16百万円(役員報酬B I P信託4百万円、株式付与E S O P信託12百万円)が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成30年7月24日開催の取締役会において、次の議案を上程する予定です。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	15,489	121	平成30年5月31日	平成30年8月6日

(注) 平成30年7月24日開催の取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金11百万円(役員報酬B I P信託2百万円、株式付与E S O P信託8百万円)が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
現金及び預金	43,025百万円	169,326百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△5,000百万円	△51,000百万円
現金及び現金同等物	38,025百万円	118,326百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「クラウドおよびソフトウェア」、「ハードウェア・システムズ」、「サービス」の3つを報告セグメントとしております。

「クラウドおよびソフトウェア」は企業活動で利用される様々なデータベース管理ソフトウェア、ミドルウェア、アプリケーションソフトウェアの販売と、これらソフトウェア及びハードウェアのリソースをインターネットを通じてサービス提供しております。また、ソフトウェア・ライセンスの更新権及び技術サポートの提供を行っております。

「ハードウェア・システムズ」はサーバー、ストレージ、エンジニアド・システムズ、ネットワーク機器等の販売及びハードウェア製品の技術サポート、修理、メンテナンス等の提供を行っております。

「サービス」はコンサルティング・サービス、アドバンストカスタマーサポートサービス、エデュケーション・サービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド および ソフトウェア	ハードウェア ・システムズ	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	135,273	19,551	18,365	173,190	—	173,190
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	135,273	19,551	18,365	173,190	—	173,190
セグメント利益	51,641	930	4,634	57,206	△4,681	52,524
その他の項目						
減価償却費(注) 3	814	135	153	1,103	280	1,383

- (注) 1. セグメント利益の調整額△4,681百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「調整額」の区分の「減価償却費」は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
4. 資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド および ソフトウェア	ハードウェア ・システムズ	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	146,518	18,063	20,898	185,481	—	185,481
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	146,518	18,063	20,898	185,481	—	185,481
セグメント利益	55,126	833	4,912	60,872	△4,862	56,009
その他の項目						
減価償却費(注) 3	1,226	110	171	1,508	286	1,795

- (注) 1. セグメント利益の調整額△4,862百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「調整額」の区分の「減価償却費」は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
4. 資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、従来の「新規ライセンスおよびクラウド(SaaS/PaaS/IaaS)」と「アップデート&プロダクト・サポート」を統合し、「クラウドおよびソフトウェア」セグメントに変更しております。これは、当該旧セグメント間の相互関連性や補完性が強くなり、これらのサービス提供が一体となって当社の事業を支えるようになってきていること、当社の事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から報告セグメントについて再考した結果であります。

なお、前事業年度のセグメント情報は、変更後の区分方法および名称により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	824.79円	1,025.38円
1株当たり当期純利益金額	285.11円	303.25円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	284.55円	302.66円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	36,360	38,751
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	36,360	38,751
普通株式の期中平均株式数(株)	127,531,594	127,787,494
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	253,347	248,101
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予 約権の数 301個)	新株予約権1種類(新株予 約権の数 268個)

(注) 当社は、「役員報酬B I P信託」および「株式付与E S O P信託」を導入しております。

株主資本において自己株式として計上されている、役員報酬B I P信託および株式付与E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度においては、役員報酬B I P信託 19,173株、株式付与E S O P信託 55,175株。当事業年度においては、役員報酬B I P信託 27,935株、株式付与E S O P信託 83,308株。)

信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度においては、役員報酬B I P信託 38,165株、株式付与E S O P信託 106,382株。当事業年度においては、役員報酬B I P信託 22,542株、株式付与E S O P信託 69,735株。)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

平成29年11月30日付で、下記のとおり取締役会長が退任いたしました。

また、当社取締役会は平成30年4月1日付で執行役（最高経営責任者(CEO)）の人事異動を決議いたしました。

1. 取締役の退任

氏名	退任年月日	退任理由
杉原 博茂	平成29年11月30日	自己都合による。

2. 執行役の移動

氏名	新	旧
フランク・ オーバーマイヤー	執行役 社長 最高経営責任者(CEO)	執行役 最高経営責任者(CEO)